

平成 30 年 7 月 4 日

お客様各位

一般社団法人日本福祉用具評価センター

理事長 田中 理

製品試験手数料改定についてのご案内

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、弊センター諸事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

皆様のおかげをもちまして、弊センターは今年度創立 15 年を迎えます。この間、福祉用具の各規格・基準に従った製品試験を実施してまいりました。ご提供申し上げている試験結果データが、貴社お取り扱い製品の安全性確保に、少しでもお役立ちできているのであれば幸甚に存じます。

さて、弊センター創立当初に設定いたしました福祉用具の製品試験手数料は、消費税率アップ時点で「内税」を「外税」に改定した以外は、様々な業務効率化の実施によるコスト削減に努めることで、これまで据え置いてまいりました。

しかしながら、ご高承のとおり光熱費の上昇により、試験実施時の試験装置稼働について企業努力の限界を超えた厳しい事態となっております。

つきましては、苦渋の決断となりましたが、製品試験結果の品質保持を最優先に考え、下記の通り料金改定を行うこととなりました。皆様におかれましては、何卒ご理解賜りたくお願い申し上げます。

今後とも、福祉用具利用者への安全な用具提供のために、福祉用具専門第三者製品試験所である弊センターをご活用いただけますよう、重ねてお願い申し上げます。 謹言

記

- 1 料金改定日時 平成 30 年 9 月 1 日より
- 2 改定料金 従来通り、依頼書をご送付いただいた後、見積書にて提示いたします。

以上

担当：管理部 植松、森山

電話：078-306-0556